

法曹養成制度改革連絡協議会



ジェトロ貿易投資相談における法務関連相談の対応と 日本企業の海外展開における法曹有資格者に求められる役割

2024年7月23日(火) 13:30 ~ 14:30
(オンライン開催)



日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外ビジネスサポートセンター貿易投資相談課
石川 雅啓
(グローバルBiz専門職大学 教授)

ジェトロの概要

名 称 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
JAPAN EXTERNAL TRADE
ORGANIZATION(JETRO)

根 拠 法 独立行政法人日本貿易振興機構法
（2002年12月13日法律第172号）

目 的 我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする（日本貿易振興機構法第3条より）。

事務所数 国内 本部（東京）
大阪本部
アジア経済研究所
貿易情報センター・支所 49ヵ所
海 外 55ヵ国75事務所（2024年4月1日現在）

役職員数 国内 1,220名
海外 703名
合計 1,923名（2023年4月1日現在）

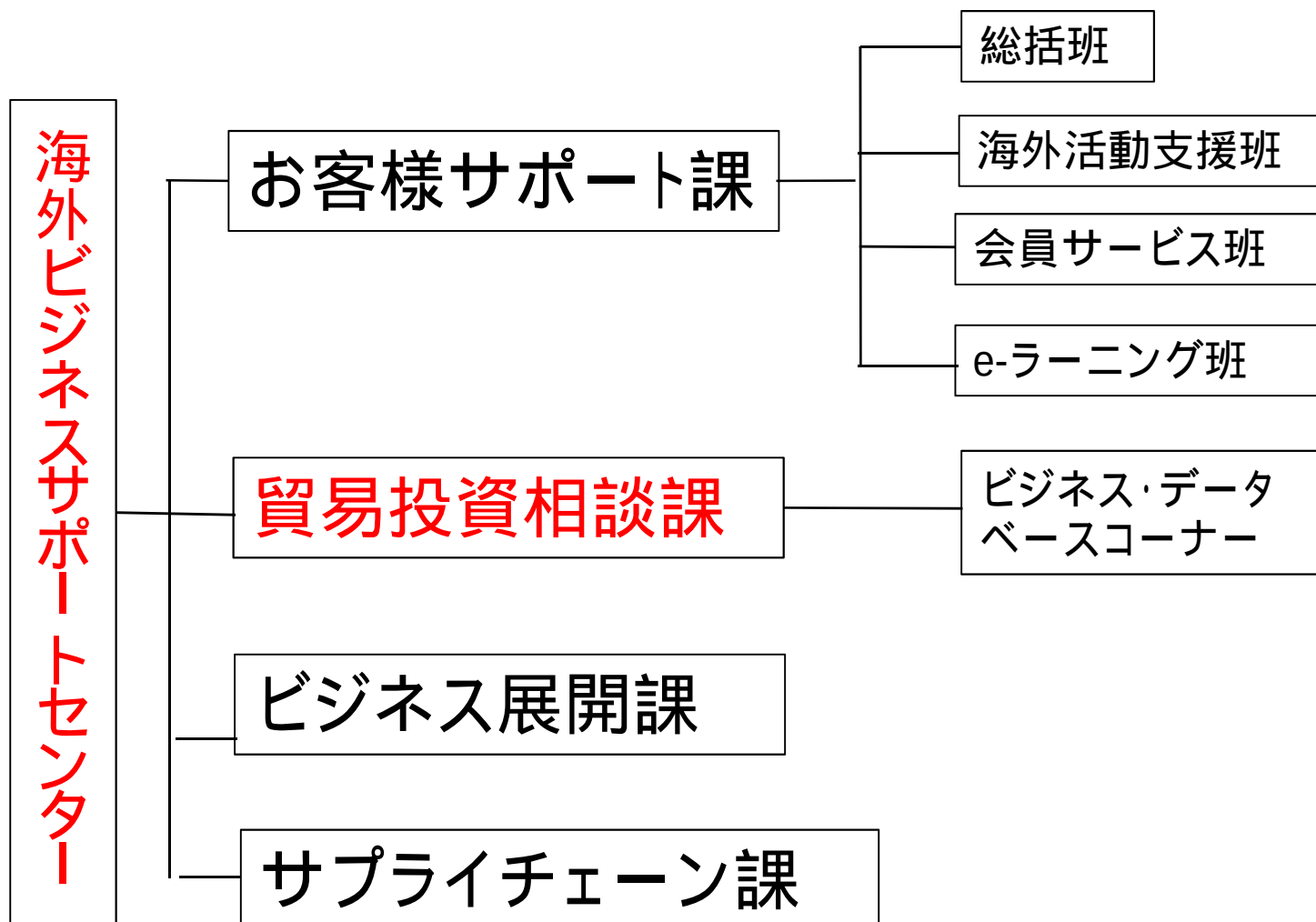


ジェトロ本部（東京）



ジェトロ大阪本部

ジェトロ・海外ビジネスサポートセンター



ジェトロ貿易投資相談課サービス

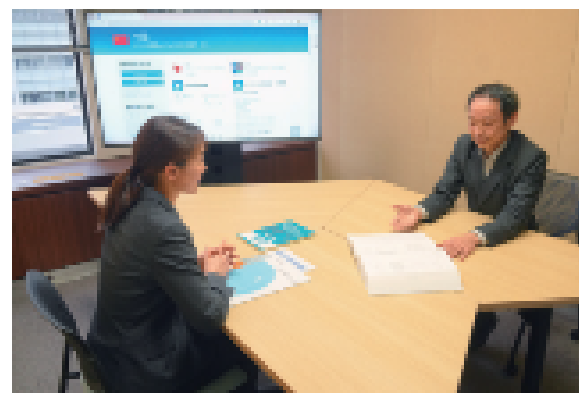
スタッフ数約40名(2024年4月現在)

< 担当地域 > 日本、中国北アジア、東南アジア、南西アジア、北米、中南米、オセアニア、欧州、ロシア・CIS、中東、アフリカ

< 担当分野 > 貿易実務、食品輸入、EPA・FTA・TPP、越境EC、法務・契約・トラブル、海外事業展開入門

相談方法: オンライン、電話(まれにFAXや手紙)

回答方法: オンライン、電話(まれにFAXや手紙)、面談(コンサルティングルームで原則1時間)、回答は即日～3営業日以内



寄せられる相談の4カテゴリー

1. 初めて相談

貿易や海外取引がまったく初めてなので一から教えてほしいといった相談。

2. 法規制に関する相談

- ・日本における輸出入規制、関税その他の税金等
- ・海外における輸出入規制、関税率その他の税金等

3. 取引に関する相談

- ・貿易実務(契約、インコタームズ、輸送、代金決済、保険等)
- ・取引上のトラブルの相談

4. 現地事情・市場に関する相談

- ・現地経済情勢、購買力
- ・現地卸売り/小売価格
- ・販路、取引先候補

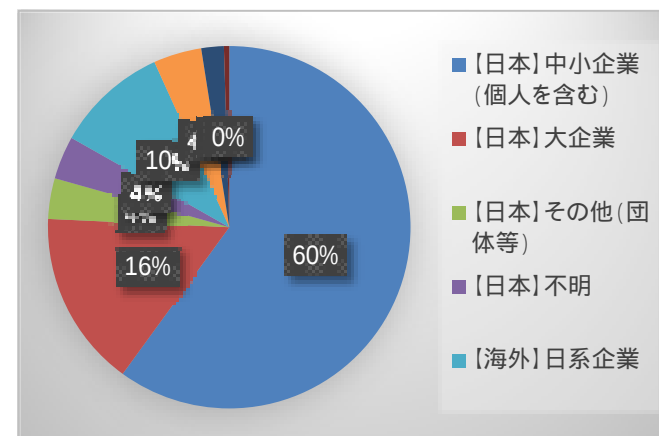
相談対象国・地域、相談者属性、目的

【相談対象国・地域】

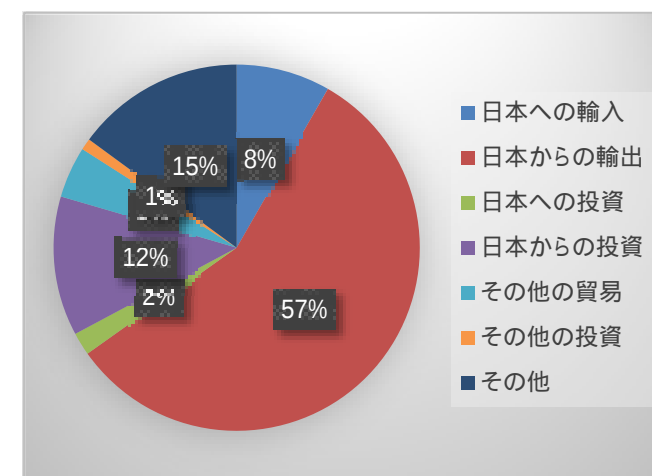
単位：％

2021年度			2022年度		2023年度	
順位	国・地域	シェア	国・地域	シェア	国・地域	シェア
1	中国	15.2	中国	11.4	米国	11.5
2	日本	10.4	米国	9.5	中国	10.6
3	米国	9.5	日本	7.6	日本	7.5
4	ベトナム	5.2	タイ	7.4	タイ	7.4
5	タイ	4.9	ベトナム	5.8	インド	6.1
6	全地域	4.4	インド	5.0	ベトナム	5.9
7	不明	4.2	不明	3.9	台湾	3.9
8	台湾	3.6	インドネシア	3.2	インドネシア	3.5
9	韓国	3.2	韓国	3.0	シンガポール	2.9
10	EU	2.9	全地域	2.9	韓国	2.8
11	インド	2.8	台湾	2.8	全地域	2.6
12	香港	2.6	シンガポール	2.8	EU	2.5
13	インドネシア	2.3	マレーシア	2.3	香港	2.4
14	シンガポール	2.3	EU	2.3	マレーシア	2.4
15	フィリピン	1.7	フィリピン	2.0	不明	2.0

【相談者のプロフィール】



【目的別相談の割合】



ジェトロ貿易投資相談における 法務相談のサポート体制(1)

(1) 法務リテイン事業

ジェトロ貿易投資相談課が、1カ所の法律事務所(弁護士)と1会計年度の契約を行い、我々相談担当スタッフが、いつでも法務関連相談についてアドバイスを得ることができる事業。ジェトロスタッフと、ご相談企業・個人様が直接同席して弁護士と面談することもある。

< 対象案件 >

- ・国際取引における法務相談(各国の現地法に関する情報提供・アドバイス)
- ・国際取引契約のうち、特定条項に関する事項 **契約書作成、契約書のリーガルチェックは対象外。**
- ・輸出代金回収不能や遅延、輸入品の品質不良等海外取引の予防法、対処法
- ・海外現地法人の労務問題等トラブルの予防法、対処法
- ・紛争解決方法
- ・国際ビジネスにおける人権関連 ほか

< 相談形態 >

面談(都度、対面・オンライン両方可)
Eメール相談(原則3営業日以内に回答)
JETROから相談者への回答文案のチェック

ジェトロ貿易投資相談における 法務相談のサポート体制(2)

(2) 法務：日弁連中小企業海外展開支援弁護士紹介制度

ジェトロは2012年5月16日に日弁連とMoUを締結。これに基づき、ジェトロに相談のあった中小企業からの法律関連相談(契約書のチェック等)は日弁連に紹介することで、安価に専門家のサービスを受けることができる。

< 対象案件 (中小企業のみ) >

- ・海外進出法務 (海外進出前の法律面でのリスクチェック、進出・法人設立手続)
- ・契約関連 (契約書作成および契約書のリーガルチェック)
- ・紛争 (紛争解決における問題点整理)

< 費用・時間・配置場所 >

- ・初回30分無料。以降30分ごと11,000円(税込)。

最大利用可能時間数：10時間。以降は個別契約。

- ・札幌地域、宮城、東京、神奈川、新潟、石川、愛知、京都、奈良、大阪、兵庫、広島、香川、福岡

当該都道府県以外の企業は最寄りの府県で弁護士と面談が可能。申し込み時に面談希望地を日弁連に連絡。

< 注意点・備考 >

申込書は、日弁連・中小企業の国際業務支援事業(弁護士紹介)のページからダウンロード。

ジェトロは橋渡しのみ。利用希望者(中小企業)が直接日弁連へ申込む。

貿易実務について、もっと理解を深めたい方に！

ジェトロの
eラーニング **貿易実務オンライン講座**

自分のペースで、好きな時間に
学習・復習できる！

目的・レベルに合わせて選べる2講座

しっかり基礎知識を身につけ、
貿易の全体像をつかみたい。

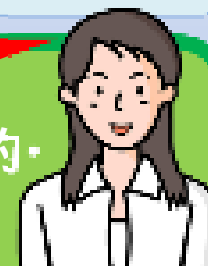


基礎編

入門にピッタリ。
輸入・輸出の両面を学び、
貿易の全体像がわかる。
社内研修で一番人気！

ジェトロメンバーズは
受講料**10%**オフ！

ステップアップして、より専門的・
実践的な知識を深めたい。



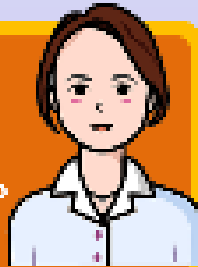
応用編

輸出者が遭遇するさまざまな
トラブルとその対処法など
豊富なケーススタディで
実践に活かせる知識が学べる！

ジェトロメンバーズは
受講料**10%**オフ！

さらに専門的な講座でステップアップ！

英文契約書の
作成スキルを身につけたい。



英文 契約編

基礎から「売買契約」
「販売店・代理店契約」
の事例まで、
英文契約書作成・見直し
のポイントを身につける

JETROメンバーズは
受講料10%オフ！

詳しくはJETROのサイトで！

<https://www.jetro.go.jp/elearning/>

🔍 JETRO 講座

速習！これだけは知っておきたい
ノウハウシリーズ

海外ビジネスを始めるにあたって必要な
ノウハウを5 6時間で集中的に学ぶ

輸出商談編

限られた商談の時間を
有効活用して成約へ！
オンライン商談のポイントも



英文ビジネスeメール編

定型表現や効果的な書き方を
商談プロセスに沿って伝授



法務相談事例(2023年度)

- 法務リテイン利用分 -

	タイトル
1	日本本社と米国子会社間の契約(本社からの出張での社員派遣にかかる業務委託等)
2	海外企業(マレーシア、ブルネイ)との契約締結について
3	ウイグル強制労働防止法(UFLPA)について
4	メキシコの破産法について
5	業務委託契約を締結している在イタリア個人への報酬額引き下げ
6	クラフトビールのインポーターとの契約時留意事項について(米国/売買契約・販売店契約)
7	中国企業との契約書締結
8	中国にてクラウドサービスを展開する際の注意点
9	国内展開中のアンケート機能の欧州展開について
10	中国企業に販売した機械の修理にかかる外国企業の関与(PEリスク等)

法務相談事例(2023年度)

- 法務リテイン利用分 -

	タイトル
11	モルディブでの排ガス規制について
12	海外における延長保証展開における法規制等について
13	シンガポール向け化粧品輸出の独占販売権について
14	メキシコの破産法について
15	業務委託契約を締結している在イタリア個人への報酬額引き下げ
16	魚を売りにした旅館ブランドでの飲食店の進出
17	インドネシアの独禁法について(メーカー小売希望価格について)
18	在中国現地法人と在台湾現地法人の董事の兼任時の中国反スパイ法について
19	ドイツの取締役報酬の定め方
20	リサイクルマーク表示(タイ、マレーシア、シンガポール)について

法務相談事例(2023年度)

- 法務リテイン利用分 -

	タイトル
21	シンガポール向け一般医薬品の輸出について
22	スペイン企業との協業形態(JV設立等)について
23	香港での日本企業の域内売買の可否について
24	中国の個人情報保護法等の規制適用について
25	インドメーカへの生産委託における機密保持について
26	中国の国家標準(GB)の日本語訳に係る著作権法上の問題の有無について
27	内モンゴル自治区との取引について
28	在香港企業に輸出代行を依頼する場合の法規制について
29	ミャンマーにおける輸出代金の決済方法について
30	プラスチック吸音材のシンガポール向けの輸出での現地輸入規制

法務相談事例(2023年度)

- 法務リテイン利用分 -

	タイトル
31	タイの事業再編の法令、手続きについて
32	ベトナムでの訴訟における日本側での対応について
33	現地タイ人との雇用契約について
34	タイにおける非公開会社の株主総会のルールについて
35	インド企業との契約書について
36	国際詐欺事案に関する弁護士事務所への相談推奨について
37	アフリカ国内へ日本から並行輸入品(新品・中古)の輸出が可能か
38	贈収賄法やファシリテーションペイメントに関する法律について(インド、米国)
39	EU一般データ保護規則(GDPR)規制について
40	メキシコで発生した金型破損の事故に関する保険金請求について

法務相談事例(2023年度)

- 法務リテイン利用分 -

	タイトル
41	パキスタンでの相殺決済(ネッティング)について
42	取引先(ドイツ)倒産時の債権回収方法について
43	ネパール公務員への接遇、接待の上限額について
44	非居住者(日本企業)が中国での輸出入を行うにあたっての資格について
45	カンボジア営業ライセンスマニュアル について
46	米国、英国及びドイツにおける非弁活動について
47	インドネシアにおける個人情報保護法について
48	中国にて賞味期限改ざん品が出回ることによる法的リスク
49	外国企業から出資金を受け入れる際の注意点
50	インドのプラスチック廃棄物管理規則

法務相談事例(2024年度第1四半期)

- 法務リテイン利用分 -

	タイトル
1	インドネシア会社法について
2	マレーシアにおける役務提供について
3	中国のパワーハラスメント関連法令
4	オンライン大学における手数料詐欺の疑い
5	リース契約期間を残した退店への補助について
6	ロシア制裁対象企業(OFACリスト)追加への対応
7	EU(イタリア)のステルスマーケティング規制について
8	初の国際取引において裁判管轄の合意をフィンランドとすることに係るアドバイスについて
9	シンガポールにおける産業用土地賃貸借における承認について
10	マレーシアの不正競争・従業員の競業避止義務について

日本企業の海外展開において 法曹有資格者に求められる役割(例)

1. 国際取引の契約書作成にあたっての法的アドバイス
(売買契約、業務委託契約、合併契約、秘密保持契約等)
2. ビジネスと人権に関わる法的アドバイス
3. 個人情報保護に関する法的アドバイス
4. ビジネストラブル(代金未回収、品質トラブル等)に対する紛争
解決(和解、調停、仲裁等)
5. 国際詐欺に対する対応
6. 各国のビジネスに関わる法規制(輸出入規制、規格、表示等)
等

ご清聴ありがとうございました！！

ジェトロの貿易投資相談サービス(無料)

オンラインによる受付

<http://www.jetro.go.jp/services/advice/>

受付時間: 24時間。初回利用時、利用者登録が必要。

電話による受付: **03-3582-5651 (貿易投資) / 3582-4943 (EPA)**

受付時間: 平日9時～12時/13時～17時(祝祭日・年末年始を除く)

Thank you very much.



112